

大牟田高等技術専門校 個別施設計画

施設類型	県民向け施設
整理番号	12
施設所管課	財産活用課

令和2年7月

✿福岡県✿

大牟田高等技術専門校 個別施設計画

目次

第1章	概要	1
	(1) 対象施設の概要	
	(2) 対象施設の活用状況	
	(3) 計画期間	
	(4) 位置図等	
第2章	優先順位の考え方	6
	(1) 施設間の優先順位	
	(2) 施設内での優先順位	
	(3) その他	
第3章	個別施設の状態等	7
	(1) 個別施設の状態	
	(2) 施設の現存率	
	(3) 目標耐用年数	
第4章	対策の内容等	21
	(1) 改修・更新について	
	(2) 対策の平準化について	
	(3) 対策の内容等	

第1章 概要

(1) 対象施設の概要

対 象 施 設	大牟田高等技術専門学校		
所 管	総務部財産活用課		
整 理 番 号	12	竣 工 年	昭和43年
所 在 地	大牟田市大字歴木475番地		
敷 地 面 積 (m ²)	7,154.48	建 築 面 積 (m ²)	2,268.19
主 構 造	RC	延 床 面 積 (m ²)	3,666.85
主 要 建 築 物	本館棟、(旧) マシニングセンター棟、電気設備科実習棟、溶接科実習棟 他		

(2) 対象施設の活用状況

建 物 の 名 称	本館棟				
棟 番 ・ 枝 番	43	—	1	竣 工 年	昭和43年
建 築 面 積 (m ²)	328.00		延 床 面 積 (m ²)	1,104.00	
構 造 ・ 階 数	RC造・地上3階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
3F	388.00	溶接科教室・視聴覚教室			
2F	388.00	接遇室・OA科教室・OA科実習室			
1F	328.00	職員室等			

建 物 の 名 称	(旧) マシニングセンター棟				
棟 番 ・ 枝 番	43	—	2	竣 工 年	昭和63年
建 築 面 積 (m ²)	105.40		延 床 面 積 (m ²)	218.93	
構 造 ・ 階 数	鉄骨造・地上2階				
各 階 面 積 及 び 用 途					
階別	階床面積(m ²)	主 な 用 途 (室 名 他)			
2F	105.40	教室			
1F	113.53	車庫・油脂庫			

建物の名称	電気設備科実習棟				
棟番・枝番	43	—	3	竣工年	平成8年
建築面積 (㎡)	354.57		延床面積 (㎡)	703.17	
構造・階数	鉄骨造・地上2階				
各階面積及び用途					
階別	階床面積(㎡)	主な用途(室名他)			
2F	348.60	電気設備科教室・研修室			
1F	354.57	電気設備科実習場			

建物の名称	溶接科実習棟				
棟番・枝番	43	—	4	竣工年	昭和42年
建築面積 (㎡)	790.45		延床面積 (㎡)	868.45	
構造・階数	鉄骨造・地上1階				
各階面積及び用途					
階別	階床面積(㎡)	主な用途(室名他)			
1F	868.45	溶接科実習場			

大牟田高等技術専門校は昭和27年に設立した職業訓練校です。現在の訓練科目は、電気設備科、OAビジネス科、ロボット溶接技術科(企業実習付訓練コースを含む)の3科を設置しています。

(3) 計画期間

計画期間は令和8年度までとします。

(4) 位置図等

①位置図



②施設写真

全景（本館棟）



全景（(旧) マシニングセンター棟）



全景（電気設備科実習棟）



全景（溶接科実習棟）



第2章 優先順位の考え方

(1) 施設間の優先順位

本館棟は、築52年で目標耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

(旧) マシニングセンター棟は、築32年で目標使用耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

電気設備科実習棟は、築24年で目標耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

溶接科実習棟は、築53年で目標耐用年数である65年に満たないことから、計画期間中の更新は計画していません。

他の県有施設と比較して改修等を優先すべき個別事情は特にありませんが、施設を管理していく上で必要な対策を順次適切に行っていきます。

(2) 施設内での優先順位

本館棟は、鉄筋コンクリート造りによる一般的な建物であり、耐震補強工事を平成26年度に行っています。屋上防水の老朽化が見られ、各所に雨漏りが生じています。

(旧) マシニングセンター棟は、鉄骨造りによる一般的な建物となります。屋根には全体的に錆が発生して劣化が進んでいるとともに、外壁も経年による劣化が見られます。

電気設備科実習棟は、鉄骨造りによる一般的な建物となります。外壁に経年による劣化とともに地震によるクラックが見られます。

溶接科実習棟は、鉄骨造りによる一般的な建物となります。屋根、外壁をはじめ、各所において経年による劣化が進んでいます。特に窓や面格子等の外部建具の劣化が進んでいます。

いずれの建物についても、直接的被害につながる恐れのある外壁等の改修及び建築物としての機能を維持するための屋上防水や一部の電気・機械設備の改修を優先的に行うこととし、その他の設備についても予防保全のための改修を計画的に行っていきます。

なお、改修に当たってはユニバーサルデザイン化を進めることとします。

(3) その他

敷地内には、本館棟、(旧) マシニングセンター棟、電気設備科実習棟、溶接科実習棟のほか、使用されていない旧家屋営繕科倉庫、電気設備科実習場等があり、敷地の有効活用の観点から建物の解体について検討する必要があります。

第3章 個別施設の状態等

(1) 個別施設の状態

本館棟は、耐震補強を行っているものの、屋上防水や外壁等に劣化が見られます。また、施設設備等に不具合等が発見された場合、部分的に事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(旧) マシニングセンター棟は、屋上防水の劣化が目立つ状態となっています。また、施設設備等に不具合等が発見された場合、部分的に事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

電気設備科実習棟は、外壁の目地部の劣化が目立つ状態となっています。また、築24年となり、施設設備等に改修時期を迎える箇所が順次出てくる状況となっています。

溶接科実習棟は、屋根、外壁をはじめ、各所において経年による劣化が進んでいます。また、施設設備等に不具合等が発見された場合、部分的に事後保全による修繕を行っていますが、予防保全による改修はできていない状態です。

(2) 建物全体の現存率

①本館棟

現存率算定表

施設名称	大牟田高等技術専門学校		建物名称	本館棟				
所在地	大牟田市大字歴木475		棟番・枝番	42	-	1	築年数	49年
建築年	昭和43年	建築面積	328.00㎡		現存率	66.0	想定耐用年数	65年
構造・階数	RC 3	延面積	1,104.00㎡					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率		①×②	
構造	躯体	40	RC H26_耐震補強工事	49	80.0		32.00	
	小計							32.00
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	シート防水	49	40.0		8.00	
	外壁	20	塗装タイル	49	80.0		16.00	
	小計							24.00
電気設備	受変電設備	10		49	40.0		4.00	
	小計							4.00
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		49	60.0		6.00	
	小計							6.00
合計							66.00	

※平成29年施設調査時のデータ

この結果、大牟田高等技術専門学校の本館棟の現存率は、「66.0」となります。

○建物各部位の現存率（本館棟）

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	R C	80.0	耐震診断による Is 値 ¹	Is が 0.7～1.0 未満
屋根	シート防水	40.0	防水層からの漏水 又はその痕跡	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
			防水層の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に多くの劣化がある ・ 少数の部材に多くの劣化部分がある ・ 大規模修繕が必要
			経年（新設若しくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	塗装タイル	80.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部分的にひび割れや部材の劣化がある ・ 少数の部材に少しの劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部分的にひび割れや部材の劣化がある ・ 少数の部材に少しの劣化がある
内壁	タイル貼りモルタルE P仕上げ無し	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
天井	石こうボードE P化粧石こうボード	80.0		
床	タイル貼りモルタル塗り	80.0		
建具	アルミ木製	70.0	劣化	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	あり	40.0	定期点検等の結果	軽微な改善箇所の指摘があり、部分修繕が必要
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上

¹ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
自家発電設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	20.0	経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
その他設備	インターホン TV 共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調方式 冷熱源機器 温熱源機器 排煙方式	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給水方式 水槽 給湯 ガス	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	—	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上
エレベーター 設備	—	—	定期点検等の結果	—
			経年（新設後更新後）	—

② (旧) マシニングセンター棟

現存率算定表

施設名称	大牟田高等技術専門学校		建物名称	(旧) マシニングセンター棟				
所在地	大牟田市大字歴木475		棟番・枝番	42	-	2	築年数	29年
建築年	昭和63年	建築面積	105.40 m ²	現存率	76.0	想定	65年	
構造・階数	S 2	延面積	218.93 m ²			耐用年数		
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	S	29	100.0	40.00		
	小計						40.00	
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	その他	29	40.0	8.00		
	外壁	20	塗装	29	80.0	16.00		
	小計						24.00	
電気設備	受変電設備	10		29	60.0	6.00		
	小計						6.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		29	60.0	6.00		
	小計						6.00	
合計						76.00		

※平成29年施設調査時のデータ

この結果、大牟田高等技術専門学校(旧)マシニングセンター棟の現存率は、「76.0」となります。

○建物各部位の現存率（(旧) マシニングセンター棟）

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	S	100.0	耐震診断による Is 値 ²	Is 値が 1.0 以上 若しくは新耐震基準
屋根	その他	40.0	防水層からの漏水 又はその痕跡	-
			防水層の劣化	-
			経年（新設若しくは改修後）	経年 20 年以上
外壁	塗装	80.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
			漏水の発生・痕跡の有無	・部分的にひび割れ や部材の劣化がある ・少数の部材に少し の劣化がある
内壁	モルタル E P	80.0	劣化	仕上げ材等の劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	モルタル塗り	80.0		
床	ビニールシート張り、モルタル塗り	80.0		
建具	アルミ	80.0	劣化	仕上げ材等の劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等の劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	あり	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
自家発電設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-

² Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	-	経年（新設後更新後）	-
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調方式 冷熱源機器 温熱源機器 排煙方式	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給水方式 水槽 給湯 ガス	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	-	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上
エレベーター 設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-

③電気設備科実習棟

現存率算定表

施設名称	大牟田高等技術専門校		建物名称	電気設備科実習棟				
所在地	大牟田市大字歴木475		棟番・枝番	42	-	3	築年数	21年
建築年	平成8年	建築面積	354.57 m ²	現存率	71.0	想定	65年	
構造・階数	S 2	延面積	703.17 m ²			耐用年数		
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	S	21	100.0	40.00		
	小計						40.00	
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	その他	21	40.0	8.00		
	外壁	20	塗装	21	50.0	10.00		
	小計						18.00	
電気設備	受変電設備	10		21	70.0	7.00		
	小計						7.00	
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		21	60.0	6.00		
	小計						6.00	
合計						71.00		

※平成29年施設調査時のデータ

この結果、大牟田高等技術専門校の電気設備科実習棟の現存率は、「71.0」となります。

○建物各部位の現存率（電気設備科実習棟）

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	S	100.0	耐震診断による Is 値 ³	Is 値が 1.0 以上 もしくは新耐震基準
屋根	その他	40.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	-
			防水層の劣化	-
			経年（新設もしくは改修後）	経年 20 年以上
外壁	塗装	50.0	外壁のはく落、浮き、 ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に多くの劣化がある ・ 少数の部材にも多くの劣化部分がある ・ 大規模修繕が必要
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に少しずつの劣化がある ・ 多数の部材に各々少しずつ劣化部分がある ・ 部分修繕でも対応可能
内壁	タイル貼り、ビニールクロスその他	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
天井	コンクリート打放し、石こうボードEP、化粧石こうボードその他	80.0		
床	タイル貼り、ビニール床タイル	80.0		
建具	アルミ	80.0	劣化	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等に劣化が部分的に発生しているが機能上問題なし
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	あり	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上

³ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
自家発電設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	-	経年（新設後更新後）	-
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調方式 冷熱源機器 温熱源機器 排煙方式	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給水方式 水槽 給湯 ガス	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-
エレベーター 設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-

④溶接科実習棟

現存率算定表

施設名称	大牟田高等技術専門校		建物名称	溶接科実習棟				
所在地	大牟田市大字歴木475		棟番・枝番	42	-	4	築年数	50年
建築年	昭和42年	建築面積	790.45 m ²	現存率	54.0	想定耐用年数	65年	
構造・階数	S 1	延面積	868.45 m ²					
区分	項目及び①評価比率(%)		仕様	経過年数	②各部位の現存率	①×②		
構造	躯体	40	S	50	80.0	32.00		
	小計					32.00		
主要部 仕上げ	屋根・防水	20	その他	50	20.0	4.00		
	外壁	20	その他	50	40.0	8.00		
	小計					12.00		
電気設備	受変電設備	10		50	40.0	4.00		
	小計					4.00		
機械設備	給排水・衛生・給湯設備	10		50	60.0	6.00		
	小計					6.00		
合計						54.00		

※平成29年施設調査時のデータ

この結果、大牟田高等技術専門校の溶接科実習棟の現存率は、「54.0」となります。

○建物各部位の現存率（溶接科実習棟）

調査部位	種類・形式等	各部位の現存率	判定項目	判定
躯体	S	80.0	耐震診断による Is 値 ⁴	Is が 0.7～1.0 未満
屋根	その他	20.0	防水層からの漏水 またはその痕跡	-
			防水層の劣化	-
			経年（新設もしくは改修後）	経年 30 年以上
外壁	その他	40.0	外壁のはく落、浮き、ひび割れ等の劣化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に多くの劣化がある ・ 少数の部材にも多くの劣化部分がある ・ 大規模修繕が必要
			漏水の発生・痕跡の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲に多くの劣化がある ・ 少数の部材にも多くの劣化部分がある ・ 大規模修繕が必要
内壁	仕上げなし	80.0	劣化	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
天井	仕上げなし	80.0		
床	モルタル塗り	60.0		
建具	不明	60.0	劣化	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
			開閉作動・取付け状態	仕上げ材等の劣化が多く認められるが、部分修繕で対応可能
電灯・電話設備	電灯設備 電気時計 拡声設備 避雷設備 電話設備	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
受変電設備	あり	40.0	定期点検等の結果	軽微な改善箇所の指摘があり、部分修繕が必要
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上

⁴ Is 値：構造耐震指標のことであり、この指標が大きくなると建築物の耐震性能が高くなることを意味する。

調査部位	種類・形式等	各部位の 現存率	判定項目	判定
自家発電設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-
動力設備	動力設備方式 中央監視制御	-	経年（新設後更新後）	-
非常用照明・ 火災報知設備	非常用照明 火災報知設備	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-
その他設備	インターホン TV共同受信 防犯設備等 表示設備	20.0	経年（新設後更新後）	経年 20 年以上
空気調和・換 気・排煙設備	空調方式 冷熱源機器 温熱源機器 排煙方式	70.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 15 年以上
給排水・衛 生・給湯設備	給水方式 水槽 給湯 ガス	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 25 年以上
消火設備	-	60.0	定期点検等の結果	特に問題なし
			経年（新設後更新後）	経年 30 年以上
エレベーター 設備	-	-	定期点検等の結果	-
			経年（新設後更新後）	-

(3) 目標耐用年数

①本館棟

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1968	52	旧	0.77	○	-	-	65年

※平成19年度耐震診断結果より

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いいため、本館棟の目標耐用年数を原則どおり65年（残年数を13年）と設定します。

②（旧）マシニングセンター棟

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1988	32	新	-	-	-	-	65年

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いため、（旧）マシニングセンター棟の目標耐用年数を原則どおり65年（残年数を33年）と設定します。

③電気設備科実習棟

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1996	24	新	-	-	-	-	65年

※平成19年度耐震診断結果より

経年による部分的な劣化は見られるものの、建物に大きな問題が無いいため、電気設備科実習棟の目標耐用年数を原則どおり65年（残年数を41年）と設定します。

④溶接科実習棟

建築年	経年	耐震性能		鉄筋 腐食度	平均 圧縮強度	中性化 深さ	目標 耐用年数
		耐震基準	補強後の I S 値				
1967	53	旧	0.89	S造	S造	S造	65年

※耐震診断結果より

各所において経年による劣化や訓練設備の陳腐化が進んでおり、訓練環境の改善が必要なものの、当面の維持管理に大きな問題はないため、溶接科実習棟の目標耐用年数を原則どおり65年（残年数12年）と設定します。

第4章 対策の内容等

(1) 改修・更新について

本館棟は、築52年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は13年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

(旧)マシニングセンター棟は、築32年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は33年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

電気設備科実習棟は、築24年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は41年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

溶接科実習棟は、築53年で耐用年数を65年と設定しているため、残利用年数は12年となり、計画期間に施設の更新（建替え）を行う予定はありません。

計画期間の改修費用は、本館棟が約1億5千万円、(旧)マシニングセンター棟が約7百万円、電気設備科実習棟が約3千万円、溶接科実習棟が約8千万円となっています。

(2) 対策の平準化について

優先順位の考え方に沿った上で費用や事務負担軽減等を図る観点から平準化を行い、順次改修を行うこととします。

本館棟は、まずは、経年による劣化が見られる受変電設備の改修を行います。次に、屋根・防水や外壁、天井の改修、空調設備及び給排水設備等の改修を行います。さらに、床や外部建具の改修、電灯設備や動力設備等の改修を行います。

(旧)マシニングセンター棟は、まずは、屋根・防水や外壁の改修を行います。次に、内壁や天井及び外部建具等の改修、電灯設備の改修を行います。

電気設備科実習棟は、屋根・防水や外壁等の改修、電灯設備や給排水設備の改修を行います。

溶接科実習棟は、屋根・防水や外壁、天井や建具等の改修を行います。

(3) 対策の内容等

以上の結果、計画期間内の取り組みは以下のとおりとなりますが、取り組みの進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行うことがあります。

① 本館棟 (百万円)					計
区分	項目	実施時期			
		令和2年度	令和3~5年度	令和6~8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	22	22	44
電気設備	電灯・電話設備、動力設備、火災報知設備、その他の設備	3	35	34	72
機械設備	給排水、空気調和・排煙設備、消火設備	0	34	0	34
その他		0	0	0	0
計		3	91	56	150

② (旧)マシニングセンター棟 (百万円)					計
区分	項目	実施時期			
		令和2年度	令和3~5年度	令和6~8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内壁、天井、建具	0	2	0	2
電気設備	電灯・電話設備、動力設備、非常用照明・火災報知設備、その他の設備	0	0	5	5
機械設備	給排水、空気調和・排煙設備、消火設備	0	0	0	0
その他		0	0	0	0
計		0	2	5	7

③ 電気設備科実習棟 (百万円)					計
区分	項目	実施時期			
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、内 壁、天井、建具	0	0	6	6
電気設備	電灯・電話設備、 動力設備、火災報 知設備、その他の 設備	0	0	17	17
機械設備	給排水・ガス設 備、空気調和・排 煙設備、消火設備	0	0	5	5
その他		0	0	0	0
計		0	0	28	28

④溶接科実習棟 (百万円)					計
区分	項目	実施時期			
		令和2年度	令和3～5年度	令和6～8年度	
主要部仕上げ	屋根・防水、天 井、建具	0	0	80	80
電気設備	電灯・電話設備、 動力設備、火災報 知設備、その他の 設備	0	0	0	0
機械設備	給排水・ガス設 備、空気調和・排 煙設備、消火設備	0	0	0	0
その他		0	0	0	0
計		0	0	80	80

※上記は実際の前算や事業費等とは異なります。